



財務へのインパクト(抜粋)

日油グループでは、製造工程を中心に蒸気、電気などのエネルギーを消費します。気候変動がもたらす移行リスクとして、炭素税の税率上昇と再エネ賦課金※の単価上昇による財務負担の増加が想定され、影響金額は合わせて33億円程度と試算しています。また、4℃の物理リスクとして500年から数千年に一度の台風により堤防が破壊し、臨海部の工場が浸水した場合の設備被害は77億円と想定し、事業継続計画を整備しています。

分類	シナリオ	リスク	リスクの内容	影響金額	備考
移行 リスク	1.5℃	炭素税	増税による財務負担	(億円/年) 2020 0.5 2030 31.6 31 億円	国内グループ 2020年度のCO ₂ 換算排出量で、2030年度の炭素価格を20,000円/トンCO ₂ とする。 (Scope 1+2)
		再エネ賦課金	エネルギーコストの増加	(億円/年) 2023 3.8 2030 2050 5.2 1.4 億円/年	国内グループ 2020年度の電力使用量で、2030年度の再エネ賦課金単価を4.1円/kWhとする。
物理 リスク	4℃	高潮	高潮による設備の浸水	(億円/年) 2020 0 2050 77 77 億円	日油 500～数千年に一度の台風、堤防破壊による設備被害額を試算した。

※ 再生可能エネルギー発電促進賦課金